

# 政治研究結果報告書

— 政治研究助成 —

西暦 2023年 2月 28日

一般財団法人 櫻田會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 慶応義塾大学 法学部 准教授  
錦田 愛子

第 40 回（令和 3 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

## 記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

中東の紛争と移民／難民の移動に新型コロナウイルスが与えた影響

Research about the Influence of the COVID-19 on Conflicts and Migrants-Refugees of the Middle East

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

The purpose of this study was to clarify the influence of COVID-19 to the development of conflicts in the Middle East and mobility of migrants-refugees worldwide. In order to elucidate the dynamic situation, the researcher investigated reports and articles published since the beginning of the COVID-19, and conducted field research in Israel/Palestine in summer 2022. The researcher made interviews with the Palestinian refugees in Arabic and analyzed the impact of the pandemic in the occupied territories. Based on the documents analysis, it was indicated that the pandemic can cause more serious threat to the migrants-refugees than the ordinary nationals because they lack full citizenship in their country of residence. The difficulty to demand public service both from the country of residence and country of origin makes their situation harder. The problems included difficulty of medical contact, deficiency of epidemiological information, less distribution of sanitary goods such as masks and soaps for the refugee community. The similar situation was observed among the Middle East and the other regions. However, economic integration under the occupation offered unexpected benefit for the residents in the West Bank. Frequent contact with migrant workers from the occupied territories compelled Israel to provide vaccination services in the West Bank. For Gaza Strip, the already limited access under the sanctions

had serious threat but at the same time some advantage, as the reduced human mobility meant less risk of infection spread. Therefore, while mostly threatening, intertwined effect of COVID-19 was observed in contentious region in the Middle East.

**※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）**

本研究の目的は、2020 年春に世界的な蔓延が始まった新型コロナウイルスが中東地域の紛争および移民／難民の移動にどのような影響を与えたのか、明らかにすることである。中東地域は新型コロナウイルスの感染拡大以前から、難民危機（2015 年）で注目されたシリア難民をはじめ、大規模な移民／難民の送り出し地域として知られていた。シリアとパレスチナ／イスラエルでは感染拡大後も紛争が継続しており、多くの人々が密集した難民キャンプでの生活を余儀なくされている。こうした地域において、大規模な感染症の拡大はどのような影響をもたらしたのか、本研究では検討を試みた。動態的な状況の変化を把握するため、まずは資料調査を行い、新型コロナウイルス感染拡大の過程において刊行された政府当局や国際機関の報告書、報道記録、ならびに学術雑誌の論文や研究報告等を収集した。これらに基づき中東地域における対策や人の移動の変化を検証した上で、2022 年 9 月にはパレスチナ／イスラエルで移動の実態と感染対策について現地調査を行った。現地では、パレスチナ側、イスラエル側双方の研究者などから、人の移動の変化や、保健衛生対策の取組み方、ワクチン接種がどれほど行き渡ったのかといった点に関して聞き取り調査を行った。これらの情報は資料と補完的に用いることで、実態を把握する上で非常に重要であり、総体的な動向を把握することができた。

**※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内（1500 字程度）にまとめる）**

本研究ではまず文献資料をもとに、COVID-19の感染拡大が世界規模の人の移動をどれほど制約し、それが移民／難民にどのような影響を与えたのかについて分析を行った。国内外で発表された研究や、政府の入国制限に関する通知等にもとづく分析からは、欧米諸国を始めほとんどの国において一時的に厳格な入国制限がかけられた他、それに伴い移民／難民の受け入れや審査に関する手続きも停止されるなど、難民受け入れ政策に大きな影響を与えていたことが分かった。中東諸国も例外ではなく、難民キャンプを含む多くの地域で外出制限を含む厳しい措置が取られた。一方で、難民キャンプや一時収容施設に住む人々にとっては、劣悪な環境にとどめ置かれたことが感染リスクを増大し、見通しのつかない生活の不安を拡大させた。

資料調査から明らかになったこれらの状況は、移民／難民の法的地位がその原因となつていると考えられる。出身国と滞在国のどちらでも完全な市民権をもたず、どちらの国の政府からも社会福祉の提供を求めることができない立場は、パンデミック下で移民／難民のおかれた状況をより一層困難なものにさせた。新型コロナウイルスに関する情報が周知されず、マスクや石鹸、消毒薬など基礎的な衛生用品が不足し、医療機関へのアクセスが十分ではないなど、公共サー

ビスの欠如は感染症による直接的な生命への脅威結びつくことになった。移民／難民に対して政府に代わりこれらの必要な支援を提供する役割は、感染拡大の初期段階では国際機関に委ねられていた。こうした状況は、中東諸国および中東からの移民／難民が多く移動する国々において共通にみられることが、資料調査を通して確認された。

これらの概況の把握を踏まえて、本研究では 2022 年 9 月にパレスチナ／イスラエルで現地調査を行った。パレスチナ自治区の住民、およびパレスチナ側とイスラエル側の研究者数名に対して、コロナ禍における人の移動やワクチンの普及状況などについて聞き取り調査を行った。その回答からは、長期にわたり紛争状態にあるパレスチナとイスラエルの間で、新型コロナウイルスの感染拡大が複合的な影響をもたらしていたことが分かった。イスラエルの占領下におかれ独立した主権を行使し得ないパレスチナ自治区では、コロナ禍に対しても医療体制の脆弱さが甚大な被害をもたらすことが懸念された。そのため自治区の難民キャンプなどでは、早期から外出制限など厳しい措置が取られた。他方でヨルダン川西岸地区は、イスラエル国内への安価な労働力の供給など、イスラエル経済に機能的に組み込まれてもいる。こうした出稼ぎ労働者の日常的な往来によるコロナ感染の拡大を防ぐため、イスラエル側は労働者の移動を制限した他、パレスチナ自治政府との連携により自治区住民にもワクチン接種の普及を促すなどした。このように、占領下での経済的併合は、間接的な形でパレスチナ自治区での感染拡大を抑える効果も生んでいたことが、調査により明らかとなった。他方でガザ地区では、イスラーム主義組織ハマースの影響拡大を恐れ、15 年以上も経済封鎖が続く。隣接するイスラエルおよびエジプトへの移動にも許可が必要となるため、人の移動は最小限にとどまり、それがコロナ感染拡大を遅らせる効果ももった。しかし実際に自治区内で感染者が増加し始めた後は、抑制が困難で多くの犠牲者を生むこととなった。このように本研究では、コロナ禍の影響について多面的な動向を捉えることができ、パンデミックと紛争の関係についての研究に一考察として貢献することができた。

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

- ・口頭発表「人の移動から見る中東政治」ジェトロ・アジア経済研究所主催・夏期公開講座「教養としての中東政治とは何か」2022 年 8 月 31 日、オンライン開催
- ・口頭発表「パレスチナをめぐるイスラーム主義運動のトランスナショナルな諸相」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用・共同研究課題「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究 トランスナショナルなネットワークと現地の応答」2022 年 12 月 4 日、オンライン開催
- ・口頭発表「21 世紀の紛争と難民受け入れ政策の変化」学術フォーラム「地球規模のリスクに立ち向かう地域研究」2022 年 12 月 10 日、日本学術会議講堂
- ・口頭発表（計画中、受理済み）”Comparative Analysis of Coping Measures for COVID-19 in the Host Countries of Middle Eastern Migrants-Refugees,” ESSHC (European Social Science History

Conference), April 12, 2023, University of Gothenburg

・著書(共著、2022年3月刊行予定)竹村和朗編『移りゆく家族』明石書店、うち担当執筆章  
「国境を超えるパレスチナ難民の家族——市民権が意味すること」240-254頁

**〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。**